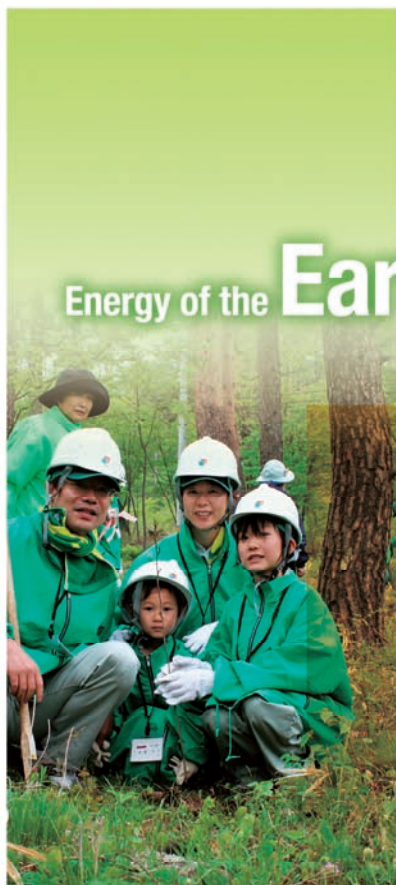




Energy of **Society**



Energy of the **Earth**



Energy in **People**



CSRLレポート  
**2009**

Corporate Social Responsibility Report

# CONTENTS

トップメッセージ	4
基本理念・行動指針	7
ジャパンエナジーのCSR	8
サプライチェーンにおける責任と行動	10
コーポレート・ガバナンスとマネジメント	12

## Energy in People



## 人間のエネルギー

社員とともに	14
活動トピックス	15

## Energy of the Earth



## 地球のエネルギー

地球環境のために	16
活動トピックス	19

## Energy of Society



## 社会のエネルギー

社会とともに	20
活動ハイライト	21
活動トピックス	23

### 冊子とWebサイトの報告について

CSRレポート2009は、冊子およびWebサイトで報告しており、Webサイトが主となります。冊子は、社会的に関心が高いと思われる内容や重要度が高く、報告すべきだと当社が考えている内容に重点(マテリアリティ)を置き、記載項目を絞ることで、わかりやすく読みやすく記載するよう心がけました。

Webサイトでは、CSRに関する取組みの全体像を報告していますので、ぜひご覧下さい。



<http://www.j-energy.co.jp/cp/csr/report/2009/>



## 編集方針

当社は、CSR(企業の社会に対する責任)に関する取組みを広くお伝えするために、CSRレポートを発行しています。当社の基本理念である「人間」「地球」「社会」の3つのエナジーを軸に、原油の探鉱からJOMOステーションでの販売までの石油関連事業におけるCSR活動の取組みを紹介しています。それぞれにおいて特徴的な取組みについて、かかわりのある方へのインタビューを含めた活動ハイライトを掲載しています。

また、昨年度のCSRレポートに対して「第三者意見」およびアンケート等でご指摘いただいた点をできる限り誌面に反映するよう努めました。

## 報告対象範囲

株式会社ジャパンエナジーの活動を中心として、ジャパンエナジーグループ全体やグループ会社の活動についても一部記載しています。財務データはジャパンエナジーグループ連結子会社も対象としています。環境関連データ、中期環境計画および環境会計については、株式会社ジャパンエナジーと鹿島石油株式会社を対象としています。

## 報告対象期間

2008年4月1日～2009年3月31日。一部2009年4月以降の内容も含んでいます。

## 参考にしたガイドライン

環境省の環境報告ガイドライン(2007年版)を参考にしています。環境会計については、環境省の環境会計ガイドライン(2005年版)および(財)石油産業活性化センター「石油産業への環境会計導入に関する調査」(2000年)を参考にしています。

## 会社概要

社名	株式会社ジャパンエナジー
本社	〒105-8407 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
創業	1905年12月
設立	2003年4月1日
資本金	480億円 ※新日鉱ホールディングス株式会社の全額出資

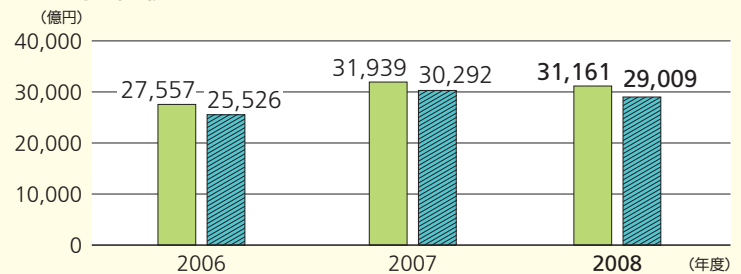
代表取締役社長 松下 功夫

従業員数 2,505名(2009年3月31日現在)

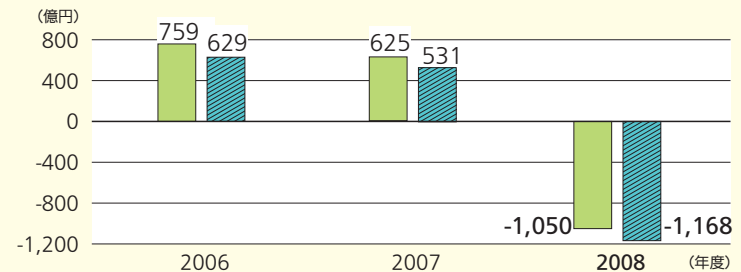
主な事業内容

- 石油、天然ガスの探鉱・開発・生産
- ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売
- 石油化学製品等の製造・販売

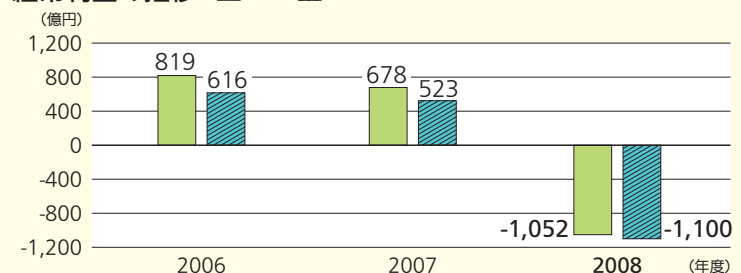
## 売上高の推移



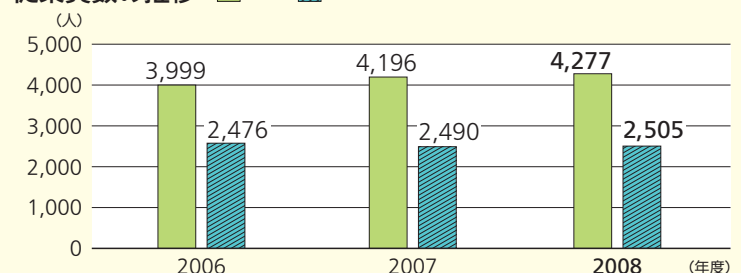
## 営業利益の推移



## 経常利益の推移



## 従業員数の推移





## あたたかく活力ある人間社会の実現のために

私たちジャパンエナジーは、原油の探鉱・開発・生産といった上流分野から石油製品・石油化学製品の製造・販売に至る下流分野までの事業を一貫して行うエネルギー企業です。産業や暮らしに必要なエネルギーをお客様へ安全に、かつ安定してお届けすることを重要な使命としています。

### 基本理念「エネルギーの創造」を原点として

私たちは、社会の一員として、信頼され、必要とされる企業であり続けるために、1997年4月、当社のあるべき姿と進むべき方向を明確にし、役員社員の共通の価値観とするため、基本理念「エネルギーの創造」とこれを実現するための行動指針「5つの約束」を策定しました。「エネルギーの創造」は、社名の「エネルギー」をキーワードに、人間・地球・社会とのかかわりの中で、「人間

のエネルギーを育てる」「地球のエネルギーを有効に活用する」「社会のエネルギーになる」ことを常に意識しつつ、「あたたかく活力ある人間社会の実現をめざす」との、当社の強い意志を表したものです。

この「エネルギーの創造」の実践を基本とした事業活動そのものが、すなわち、当社のCSR活動と考えています。



## 3つのエネルギーとCSRの取組み

### ■ 人間のエネルギーを育てます

基本理念の実践に当たっては、担い手である役員社員一人ひとりが目的を共有し、その実現に向けて日々努力を重ねています。中でも、JOMOステーション・特約店・当社が一体(チームJOMO)となって取り組んでいる「CS経営」では、店頭スタッフから経営トップに至るまで全員が「おもてなしの心」を共有し、「卓越したCSの実現」を目指しています。また、「お客様に支持されるお店づくり」(「Value Styleステーション」)を積極的に展開するとともに、人材育成プログラムを通じて従業員の成長を促しています。

一方、お客様満足の実現は、会社イメージやブランド価値の向上につながり、社会からの高い評価は、従業員の誇りや喜び(従業員満足)にもつながることとなります。当社では、販売部門だけではなく、生産部門や管理部門などを含め、すべての役員社員が常にお客様満足を意識して業務に取り組んでおり、これらの相乗効果によって「CS経営」はさらに深まるものと考えています。

加えて、製油所・工場に取り組んでいる全員参加の「TPM(Total Productive Maintenance)活動」など、事業活動におけるそれぞれの機能・職場の特徴を生かした取組みを実践する中で、社員一人ひとりの個性や能力が生かされ、尊重される組織風土の醸成、男女の別なく多様な人材が各人の特質を伸ばし、活躍できる、闊達な働きやすい職場環境づくりにも力を入れています。

### ■ 地球のエネルギーを有効に活用します

私たちの主力製品である石油は、有効に利用すべき限りある資源であると同時に、その生産・消費において地球温暖化など環境への負荷が大きいと

いう性格を持っています。足下においては、温室効果ガス削減に関する我国の新たな中期目標について盛んに議論されるなど、地球温暖化防止に向けた取組みが急速に進展してきております。当社は、地球環境の保全を重要な経営課題と認識し、エネルギー消費量削減などの具体的数値目標を定めた「中期環境計画」のもと、地球温暖化防止に向けた各種の取組みに、これまで以上に注力してまいります。

「5つの約束」の中で掲げている「どのような状況にあっても『環境』と『安全』を最優先する」ことを実践すべく、原油の探鉱・開発・生産、精製、物流、販売といった事業活動のすべての過程やサプライチェーン全体にわたり、省エネルギーの推進、環境負荷の低減、安全管理・危機管理体制の整備など、地球環境と安全に配慮した活動を実践しています。同時に、次世代エネルギーの研究・開発、環境負荷の少ない燃料油や潤滑油、石油化学品分野での環境配慮製品の市場化に鋭意取り組んでいます。さらに、自治体・NPOなどと協働し、森林整備の資金を提供するほか、社員も森林ボランティアに積極的に取り組んでおり、CO<sub>2</sub>吸収源として、多様な生物を育む森林の環境保全に努めています。

### ■ 社会のエネルギーになります

当社は、エネルギー企業としての事業活動を通じて社会の要請に応えていくことはもとより、スポーツ・文化の振興、児童・障害者福祉を重点分野としたさまざまな社会貢献活動を展開するとともに、社員のボランティア活動を積極的に支援しています。その中で特に歴史があり、当社の特色を生かした活動がJOMO童話賞とJOMO童話基金です。「心のふれあい」をテーマに童話作品を公募して絵本とする活動は、おかげさまで今年で40周年を迎えることとなりました。

また、1992年には「JOMO童話基金」を設立し、特約店やグループ会社の方々のご協力も得て、作品集『童話の花束』の売上金を社会福祉法人全国社会福祉協議会に毎年寄付しています。この寄付金は、児童養護施設や母子生活支援施設、里親家庭の子どもたちが高校を卒業し、進学する際の奨学助成金として活用されています。今後もこのような社会のお役に立てるような取組みを全社を挙げて続けてまいります。

### 国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は、国連グローバル・コンパクトの提唱する人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則を支持し、日本におけるローカル組織であるグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークの一員として、自社の事業活動を通じて国際的な課題解決に取り組むとともに、他の参加企業とその活動成果の共有を図っています。

### さらなるCSR活動の推進に向けて

2007年6月、CSRに関する社員意識調査を行いました。CSRに対する社員の意識・行動がまだまだ十分ではないとの結果となりました。これを受け、2008年2月から7月までの間、役員が支店や事業所を訪問のうえ、役員・社員の直接対話による、基本理念やCSR活動に関する意見交換会を実施しました。延べ1,166人の社員が参加し、基本理念などに対する理解を深めるとともに、その席上で200件を超える多くの意見・要望が出されました。これら意見等の分析により抽出された問題点・課題については、今後のCSRの充実に向けて活用してまいります。2009年度においては、これまで培ってきた当社基本理念・行動指針の精神をさらに浸透・定着させるべく、「コンプライアンス」「環境」「CS」を重点項目として明示し、全



員参加での活動推進に鋭意取り組んでいます。

前述のとおり私たちは、基本理念・行動指針の実践に基づく事業活動そのものがCSR活動と考えています。エネルギー企業として産業や暮らしに必要なエネルギーをお客様に安全かつ安定的に供給することが、当社の社会的な使命です。2008年度は鹿島製油所における火災事故をはじめ事故・トラブルが発生しましたが、これらの再発防止に万全を期することはもとより、改めて役員社員全員がこのことを肝に銘じつつ、さらに充実した活動を推進してまいります。

新日鉱グループは、2010年の新日本石油株式会社との経営統合に向けて協議を進めているところでありますが、当社といたしましては、企業を取り巻く環境や社会の変化に対応しつつ、従来と同様、基本理念「エナジーの創造」のもと、経営トップから社員一人ひとりに至るまで、よき企業市民として誠実に行動し、ステークホルダーの皆様との真摯かつ透明性の高いコミュニケーションを図り、企業として成長を続けながら、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2009年8月

株式会社ジャパンエナジー

代表取締役社長

松下 浩久

## 基本理念・行動指針

当社の基本理念「エネルギーの創造」は、当社の進むべき方向とあるべき姿であり、その実現に向けて役員社員が共有すべき価値観・心構えを示したものです。

また、行動指針「5つの約束」は、基本理念を実現するための行動基準を示しています。

役員社員一人ひとりが日々これを念頭において行動することが、当社のCSR活動の基本となっています。

ジャパンエナジー基本理念・行動指針(1997年4月制定)



(ジャパンエナジー基本理念)

# エネルギーの創造

あたたかく、活力ある人間社会の実現をめざします。

人間ひとりひとりの想像力と創造力を尊重します。

ジャパンエナジーは、**人間のエネルギー**を育てます。

地球の環境は、人間の現在、未来の基本です。

ジャパンエナジーは、**地球のエネルギー**を有効に活用します。

事業の実績、信頼、責任を見直し、新しい価値、成長を発見します。

ジャパンエナジーは、**社会のエネルギー**になります。

(ジャパンエナジー行動指針)

# 5つの約束

「エネルギーの創造」を实践するために。

- 仕事は、オープンに徹し、ひとりの市民として良識をもって行動します。
  - どのような状況にあっても「環境」と「安全」を最優先します。
- 実行力、チームワークで、革新的な技術、商品、サービスを提供します。
  - お客様の新しい満足を積極的に探求し、実現します。
  
- グループ企業と目的を共有して、利益ある成長を達成します。

# ジャパンエナジーのCSR

社会の一員として、信頼され、必要とされる企業であり続けるために、  
人間・地球・社会とのかかわりの中で、あたたかく活力ある人間社会の実現を目指します。

## Energy in People 人間のエネルギーを育てます

企業が活性化していくための源は、社員一人ひとりの想像力と創造力です。そして、その基盤にあるのは、社員がいきいきと働ける職場であることです。当社は、社員のエネルギーを育てることが会社の発展にもつながるという基本方針のもと、人事制度・教育制度を充実させています。その一環として、女性が働きやすい環境づくりにも力を入れています。



- 人間力が養われ、家族を思いやり、社会へ良い商品を提供

- 想像力と創造力を鍛える
- やりがい、喜びを持つ
- 能力開発に取り組む

充実した仕事、  
活力ある生活を  
実現する



- 家族や社会からの感謝・評価
- 活力ある人生の糧



- 原油の探鉱・開発～輸送で
- JOMOステーションで
- 石油精製・製品生産で
- オフィス・研究所で
- ステーションへの輸送で
- 環境配慮型製品の開発で

- 省エネルギーで地球温暖化を防止
- 廃棄物の削減と資源有効利用
- 水・土壌・大気汚染を防止
- 有害化学物質の使用を抑制



## Energy of the Earth

地球のエネルギーを有効に活用します

エネルギーの安定供給を支えるとともに、地球環境保全のためにエネルギーを有効活用することは、当社の大切な使命です。省エネルギーの推進や環境負荷の低減に向けて、全社員の意識を高め、努力を重ねる一方で、製油所をはじめとする生産拠点で、エネルギー効率の高い設備・装置の導入や、改善活動に意欲的に取り組んでいます。

事業活動において  
環境負荷を  
低減する



- 私たちの子孫へ美しい地球を





## Energy of Society 社会のエネルギーになります

当社は、長年にわたって地域や社会への貢献を目指した取り組みを続けています。中でも「JOMO童話賞」や「JOMO童話基金」は社会的に高い評価を受けています。また、こうした社会貢献活動は、役員社員一人ひとりが主体的に参加することが大切だと考え、社員のボランティア活動支援にも力を入れています。



●社会・ステークホルダーへの責任を果たす

社会規範に則り、  
顧客や取引先の  
期待に応え、  
地域社会に貢献する

●社会・ステークホルダーからの信頼  
●必要な存在としての期待

法令を守ることは大前提

原油開発から販売までの安全を確保する

商品・サービスの品質向上に努める

地域社会の発展に貢献する

公正な取引を実施する

子どもたちの育成に貢献する

### CSR活動の一層の深耕化・定着化を目指して

当社が、今後とも社会の一員として信頼され、必要とされる存在であり続けるためには、CSR活動の一層の深耕化・定着化が何より重要であり、その実現に向けて推進体制を強化しています。「コンプライアンス」「環境」「CS」の3つの重点項目について、各職場で具体的な実践テーマに落とし込み(Plan)、常に意識しながら全員参加で実践(Do)し、その活動成果を半期ごとに報告・評価(Check)することで、さらなる活動の向上(Action)を図ります。

#### コンプライアンス

役員社員一人ひとりが公の立場にたつて、法令遵守はもとより社会規範・企業倫理に則って誠実に行動します。

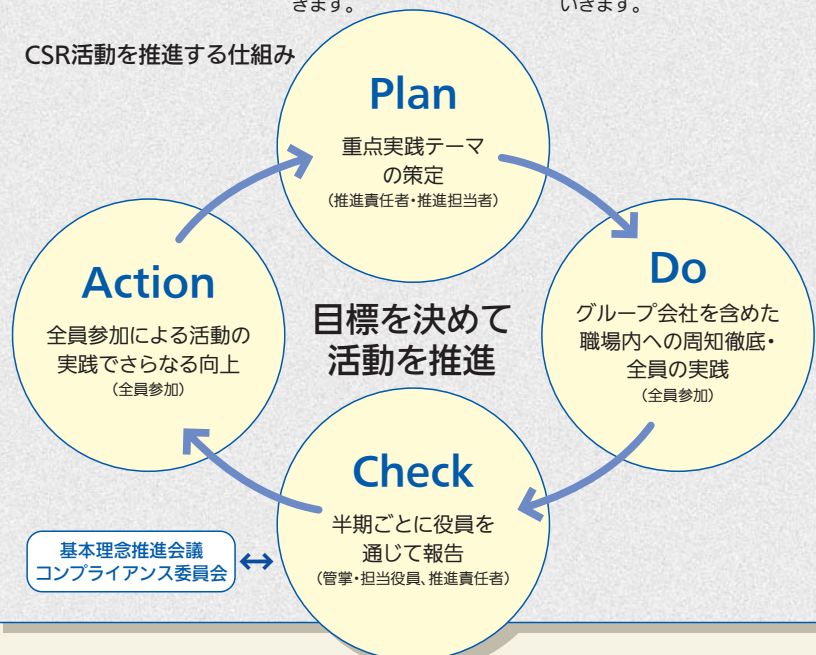
#### 環境

美しい地球環境を次世代へ引き継ぐために、あらゆる事業活動を通じて一人ひとりの努力で環境負荷を減らしていきます。

#### CS

役員社員一人ひとりが業務の中で「お客様の満足のためにできることは何か」を常に考え、目標を持って実践していきます。

CSR活動を推進する仕組み



# サプライチェーンにおける責任と行動

エネルギーを通じて、地球と人に向かい合う——。私たちジャパンエナジーは、人々の暮らしに欠かせないエネルギーを安定的にお届けするために、油田・ガス田の探鉱・開発・生産から海上輸送、精製・備蓄、物流、JOMOステーションを通じた各種サービスの提供に至るまで、一貫したサプライチェーンを構築しています。そして、このサプライチェーン全体を貫いているのが、「環境」と「安全」への配慮です。ジャパンエナジーは、エネルギー企業としての社会的責任を自覚し、人々が安心して暮らせる社会を目指しています。

## 原油の探鉱・開発・生産



## 原油輸送



## 製油所での精製・備蓄



## LPガスの生産・備蓄



## 潤滑油の生産



## 石油化学製品の生産



ジャパンエナジーグループは、国内外の油田開発プロジェクトにかかわり、地下に眠る原油を探し出す「探鉱」から、生産井の掘削や処理・貯蔵・出荷施設の建設などの「開発」、原油の「生産」までの石油開発事業を行っています。

中東地域からの大型タンカーによる原油輸送においては、安全航行、海上油濁汚染の防止はもとより、運航技術の向上によってエネルギー消費の抑制に努めるなど、安全と環境保護に配慮した輸送を行っています。

産油国から輸送されてきた原油は、製油所で受け入れています。製油所では、原油をガソリンなどの燃料油に精製するとともに、石油化学製品、潤滑油、LPガスなども製造しています。また、原油や石油製品を備蓄し、安定供給することも製油所の大きな役割です。

ジャパンエナジーグループでは国内 3 か所の製油所の操業にあたって「安全・防災の確保」と「環境の保全」を最重要課題と位置付け、全員参加の生産保全を目指した「TPM (Total Productive Maintenance) 活動」を展開しています。



### 揮発油税等の暫定税率失効・復帰に伴う対応

2008年4月、揮発油税・軽油引取税の暫定税率が失効し、翌5月に復帰しました。

これに伴い、短期間に需要が集中することが予想されたため、当社では、JOMOステーションを運営する特約店と連携し、ガソリン・軽油の安定供給に努めました。

一部のJOMOステーションにおいて、在庫が不足し、他店をご利用いただいたケースがありましたが、事故につながるような大きな混乱はありませんでした。

また、総務省消防庁や石油連盟とともに、ガソリンの買入れによる火災や爆発事故の防止に関する注意をお客様に呼びかけました。

### 国内輸送(内航タンカー)



### 油槽所・LPガス二次基地



### 国内輸送(タンクローリー)



危険物である石油製品を製油所から油槽所やJOMOステーションまで安全に運ぶことも重要な使命です。輸送手段には、内航タンカーによる海上輸送と、タンクローリーやタンク車(鉄道)による陸上輸送があります。

油槽所は、製油所で生産された石油製品を受け入れて貯蔵・出荷し、地域のJOMOステーションに供給する中継基地として重要な役割を担っています。安全に配慮するのはもちろんのこと、輸送の効率化を推進することによって環境負荷の低減を図っています。

### 石油製品の販売



### LPガスの販売

- プロパン
- ブタン
- オートガス

### 潤滑油の販売

- 車両用潤滑油
- 工業用潤滑油
- 冷凍機油 など

### 石油化学製品の販売

- パラキシレン
- ベンゼン
- ノルマルパラフィン
- NSクリーン
- 高沸点溶剤 など

ガソリン、エンジンオイルなどの石油製品を安全にお客様にご提供するJOMOステーション。万一の火災や地震などにも耐えられる高い安全基準を設け、入念な安全性のチェックを行うとともに、ガソリンなどの大気への蒸散防止、漏洩による土壌汚染防止、廃棄物のリサイクルなど環境保全にも取り組んでいます。

また現在、地域の皆様の暮らしを応援し、最高のおもてなしと快適な空間づくりを実現する「Value Style」店舗を展開しています。

# コーポレート・ガバナンスとマネジメント

当社は、純粋持株会社である新日鉱ホールディングス株式会社の傘下で、新日鉱グループの方針のもと、CSR活動、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなどに取り組んでいます。

## グループ経営体制と コーポレート・ガバナンス

当社は、新日鉱ホールディングスを純粋持株会社とする持株会社体制のもとで、石油事業を担う中核事業会社と位置付けられています。新日鉱グループは、グループ総体としての効率的経営、経営資源の最適配分などを通じて企業価値の向上を図るため、事業運営に関する各事業会社の自主性を尊重しつつ、グループを経営管理する体制をとっています。具体的には、当社は、親会社である新日鉱ホールディングスとの間でグループ運営に関する基本契約を結び、同社の当社に対する経営管理基準を明確化するとともに、「新日鉱グループ経営会議」において中・長期経営計画の意識統一を図ることとしています。

また、当社は、新日鉱グループの一員としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでいます。新日鉱ホールディングスのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持株会社体制のもとで、グループ経営と事業執行とを分離することにより効果的なグループ事業の統制機能と経営の透明性を確保するというものです。当社は、迅速な意思決定の実現および役員体制の簡素化を図るため、「取締役会」および「監査役会」に代わる機関として「役員会」および「監査役協議会」を設置しています。さらに、2007年6月に常勤監査役を増員し、監査体制の充実を図りました。

### 新日鉱グループ理念

2008年5月、新日鉱グループCSR委員会において、グループにおける理念の体系が整理・確認されました。

なお、「新日鉱グループ理念」は、当社の基本理念を包含しています。

#### 新日鉱グループ理念

資源・素材・エネルギーの安定的・効率的供給と有効活用に努め、より良い地球環境と持続可能な社会の構築に貢献します。

## 内部統制を強化する体制を整備

新日鉱グループは、2006年5月の「新会社法」の施行や2008年4月以降の開始事業年度から上場会社を対象として金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制評価制度」が義務付けられたことに備え、2006年4月、新日鉱ホールディングス株式会社に「内部統制推進室」を設置しました。あわせて、グループ全体の内部統制に関する体制整備ならびにその計画、評価の実施などについての方針を、新日鉱ホールディングスおよび当社を含む中核事業会社間で横断的に審議・検討するため、「グループ内部統制委員会」を設置しました。

また、当社においても内部統制委員会を設置し、内部統制に関する体制整備などを鋭意推進し、初めての適用年度であった2008年度について評価を行った結果、年度末日時点において当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると認められました。

## 基本理念・ コンプライアンス推進体制

当社におけるコンプライアンスは、基本理念推進会議の下部組織として2003年7月に設置されたコンプライアンス委員会を中心に推進しており、コンプライアンスにかかわる全社的な教育・啓発活動方針などを策定しています。

また、当社の本社各部室・支店・事業所においては、毎年、子会社を含めて取り組むコンプライアンスの重点テーマを設定し、その実践状況を半期ごとに同委員会に報告することとしています。さらに、同委員会は、当社の各部署および子会社におけるコンプライアンス状況を調査のうえ、適切にフォローしています。

一方、新日鉱ホールディングス株式会社においては、グループコンプライアンス体制をより一層充実・強化するため、2006年10月、同社と中核事業会社をメンバーとす



る新日鉱グループコンプライアンス委員会を設置し、グループのコンプライアンス推進状況を把握することとしています。また、同社は、当社をはじめとする主要グループ会社が出席する新日鉱グループコンプライアンス会議を主催しています。

## コンプライアンス基本方針

2004年5月に制定した当社のコンプライアンス基本規則では「基本理念に基づき、経営トップが率先し、役員社員等一人ひとりが公の立場に立って、法令遵守はもとより社会規範・企業倫理に則って誠実に行動する」ものとしており、そのために「企業の組織風土を継続的に変革するとともに、不正防止、責任体制の確立に取り組む」ことをコンプライアンスの基本方針として定めています。

## 国連グローバル・コンパクトへの参加



当社は、2002年7月より「国連グローバル・コンパクト」(地球規模の誓約。以下「GC」)の提唱する人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則を支持しています。

GCの提唱する10原則について詳しくは、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークのホームページをご参照ください。

<http://www.ungcjin.org/>

## リスクマネジメント

リスクマネジメントは、リスクアセスメント(事前対応)、リスクコントロール(発生時対応)およびリスクコミュニケーション(広報対応)に区分されますが、当社は特に未然防止のためのリスクアセスメントに重点を置いています。事業活動において最もリスクの高い製油所の製造装置については、HAZOP※手法で評価を行っています。

※ HAZOP(Hazard and operability study): プロセス安全性評価の一手法

## 大規模地震における事業継続計画 (BCP)※

当社は、首都直下型大地震の発生に備え、事業継続計画を策定しています。その目的は、当社ステークホルダーの人的・物的被害の未然防止あるいは最小化、必要とされる事業の継続および速やかな復旧を図ることであり、次の3点を基本方針としています。

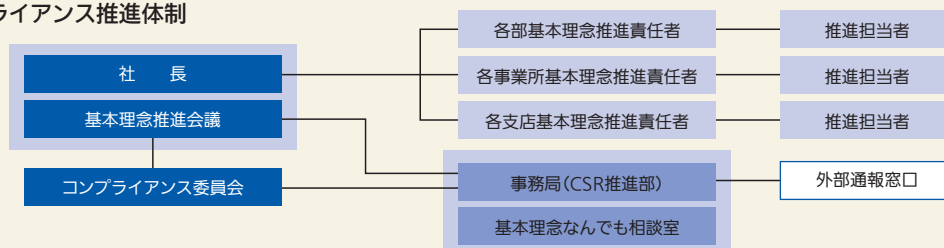
- ①社員をはじめ当社ステークホルダーの安全を最優先に、災害復旧と二次災害の防止に努める。
- ②顧客・取引先のニーズに応え、製品供給の継続に全力を尽くす。
- ③石油会社としての社会的責任を認識し、被災地域の復旧に貢献する。

2008年度は、この方針に基づき、首都直下型大地震が発生したとの想定のもと、以下の訓練を実施しました。

- 本社所属員を対象とした緊急用メール送受信システムによる安否確認訓練(9月)。
- 非常対策本部各業務班による情報収集訓練および非常対策本部の会議訓練(10月)。

※ BCP : Business Continuity Plan

## 基本理念・コンプライアンス推進体制



### ホームページに掲載している項目

- コンプライアンス(具体的基準/「基本理念なんでも相談室」の活用/教育の推進/個人情報の教育研修/コンプライアンスの実施体制/個人情報の教育研修)
- リスクマネジメント(災害の未然防止と緊急時対応/情報セキュリティ管理/アスベストに関する調査)
- グローバル・コンパクト10原則と当社のCSR活動対照表
- 事故およびトラブルのご報告



## 社員とともに

当社は、一人ひとりが持てる力を十分に発揮できる職場を目指し、透明で公正な評価制度を整え、社員の意欲を尊重した人事制度を運用しています。

## 社員がいきいきと働ける職場であるために

社員のエネルギーを育てることが会社の発展にもつながるという基本方針のもと、人事制度・教育制度を充実させています。

### ●人事の基本方針

当社は、次に掲げる4点を人事の基本方針としています。

1. 適材適所・人材育成を旨とした人事配置・ローテーションの実施
2. 透明・公正、かつ実力主義による評価・処遇の実現
3. 企業実力に見合った労働条件の設定と社会的要請に対する迅速な制度的対応
4. 能力開発のための教育機会の積極的提供

### ●社員の意欲を尊重した配置・育成

1999年から導入している「自己申告制度」は、専門性や将来のキャリア形成の希望といった業務に関する考えだけでなく、勤務地や個別事情に関わる要望について、年1回定期的に社員が総務人事部に申告する制度です。本人の適性および能力をふまえるとともに、意思や希望にも配慮し、社員一人ひとりがやりがいを持って、自分の力を最大限発揮できるような配置・育成を推進しています。

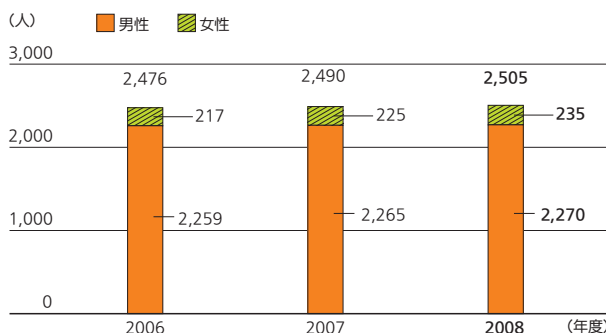
### ●女性社員が活躍できる職場づくり

当社は、女性社員がいきいきと働くことのできる職場環境づくり、さらには女性社員が活躍できる職域の拡大を進めています。女性の採用拡大や積極的な配置転換を行うとともに、制度改正やそれに伴う従業員全体の意識統一を図るなど、女性社員が活躍できる風土の醸成を進めています。

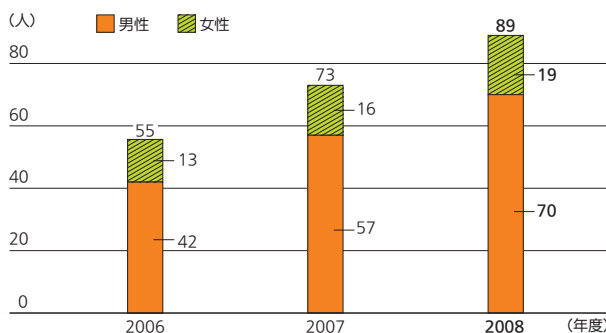
### ●セクシュアルハラスメントの防止

当社は、セクシュアルハラスメントに対し、厳正に対処する方針および対処内容を就業規則などに明記するとともに、管理・監督者を含む従業員への周知・啓発を徹底しています。また、セクシュアルハラスメントや人間関係に関する相談・苦情を受け付ける窓口を設置しています。苦情・相談があった場合は、相談者のプライバシーに細心の注意を払いつつ、速やかに事実関係を調査し、必要に応じて再発防止策を講じています。

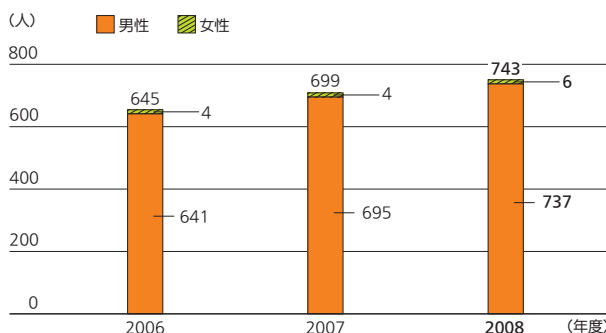
従業員数の推移(年度末)



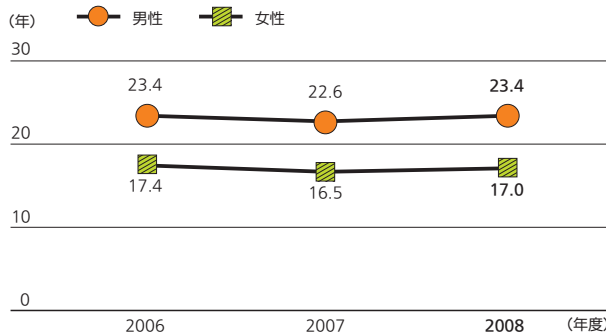
新卒採用者数の推移



管理職数と男女比(年度末)



平均勤続年数(年度末)



## 活動トピックス

### 意見交換会の実施

当社では、2008年2月から7月にかけて、役員が支店や事業所を訪問し、基本理念やCSR活動に関する意見交換会を実施しました。これは、役員・社員の直接対話により基本理念などに対する理解を一層深めようというもので、全国19カ所で合計23回実施し、延べ1,166人の社員が参加しました。

参加した社員は、基本理念などについて詳細な説明を受けて理解を深める一方、数多くの意見・要望を役員に投げかけ、その数は219件にものぼりました。事務局では、その内容を一覧にまとめて電子掲示板で公開するとともに、これら意見等の分析結果と2007年に実施したCSRに関する社員意識調査の結果をもとに、問題点・課題の抽出と対策の検討を行い、これを2009年度活動方針に反映させています。



意見交換会



基本理念に対する理解を深める社内誌「えなjing」

### 「仕事と育児の両立支援の手引き」を発行

2008年8月、「仕事と育児両立支援の手引き」を発行しました。これは女性社員を中心に構成されるワーキンググループが、育児休業取得体験者へのアンケート結果を踏まえながら、女性ならではの目線で編集したものです。会社制度の解説や、公的制度の紹介など子どもを持つ社員にとって役立つ情報はもちろん、職場全体で理解し、支え合うヒントを紹介しています。

次世代育成支援や仕事と育児の両立支援の取組みは女性社員に限らず、男性社員も配偶者・父親・上司・同僚など様々な立場でその役割を果たすことが期待されています。社員は、この手引きを通じて、これらの仕事と育児の両立支援について理解を深め、いきいきとした働き甲斐のある職場づくりに役立てています。



手引き編集集中のメンバー



仕事と育児両立支援の手引き



#### ホームページに掲載している項目

- 力を発揮できる職場づくり(透明で公正な評価制度/円滑な労使関係を構築)
- 雇用の多様性
- 次世代育成支援
- 労働安全衛生への取組み

# 地球のエネルギー



## 地球環境のために

環境保全活動に取り組むために、環境マネジメントシステムを構築し、すべての製油所・工場においてISO14001を認証取得しています。また、3か年の中期環境計画の達成に向け、グループ一丸となり取り組んでいます。

### 環境保全に関する方針

当社は、基本理念にある「地球のエネルギーを有効に活用します」および行動指針にある「どのような状況にあっても『環境』と『安全』を最優先します」という考え方にに基づき、環境保全方針を策定し、環境保全、環境負荷の低減、地球環境問題等に対する取組みを推進しています。

#### 環境保全方針

1. 事業活動の全てにわたって、環境に配慮し汚染の防止に努める。
2. 資源の有効活用をはかるため、使用エネルギーの効率的活用、リサイクルの推進に努める。
3. 関係法令の遵守とともに社会の信用を得る環境レベルの確保に努める。

### 環境マネジメントシステム

当社では、環境保全規則を軸とした環境管理を実施しています。特に、製油所・工場においてはすべての事業所でISO14001を取得（現在は、2004年度版に移行したシステムにて運用）して環境改善活動に取り組んでいます。

#### ●ISO14001認証取得状況

	水島	知多	船川	袖ヶ浦	川崎	鹿島
認証取得日	1999.2.26	1999.3.5	1998.11.27	1998.3.18	1999.5.21	1999.3.12
認証機関	LRQA	JQA	LRQA	LRQA	JQA	JQA
認証番号	YKA 0772494	JQA-EM 0353	YKA 0771917	YKA 0771512	JQA-EM 0427	JQA-EM 0373

#### ●環境監査の実施

ISO認証機関による定期審査を受けるとともに、社内での環境監査(事業所における内部監査、本社による総合環境監査)を定期的実施し、環境管理機能の維持・向上を図っています。

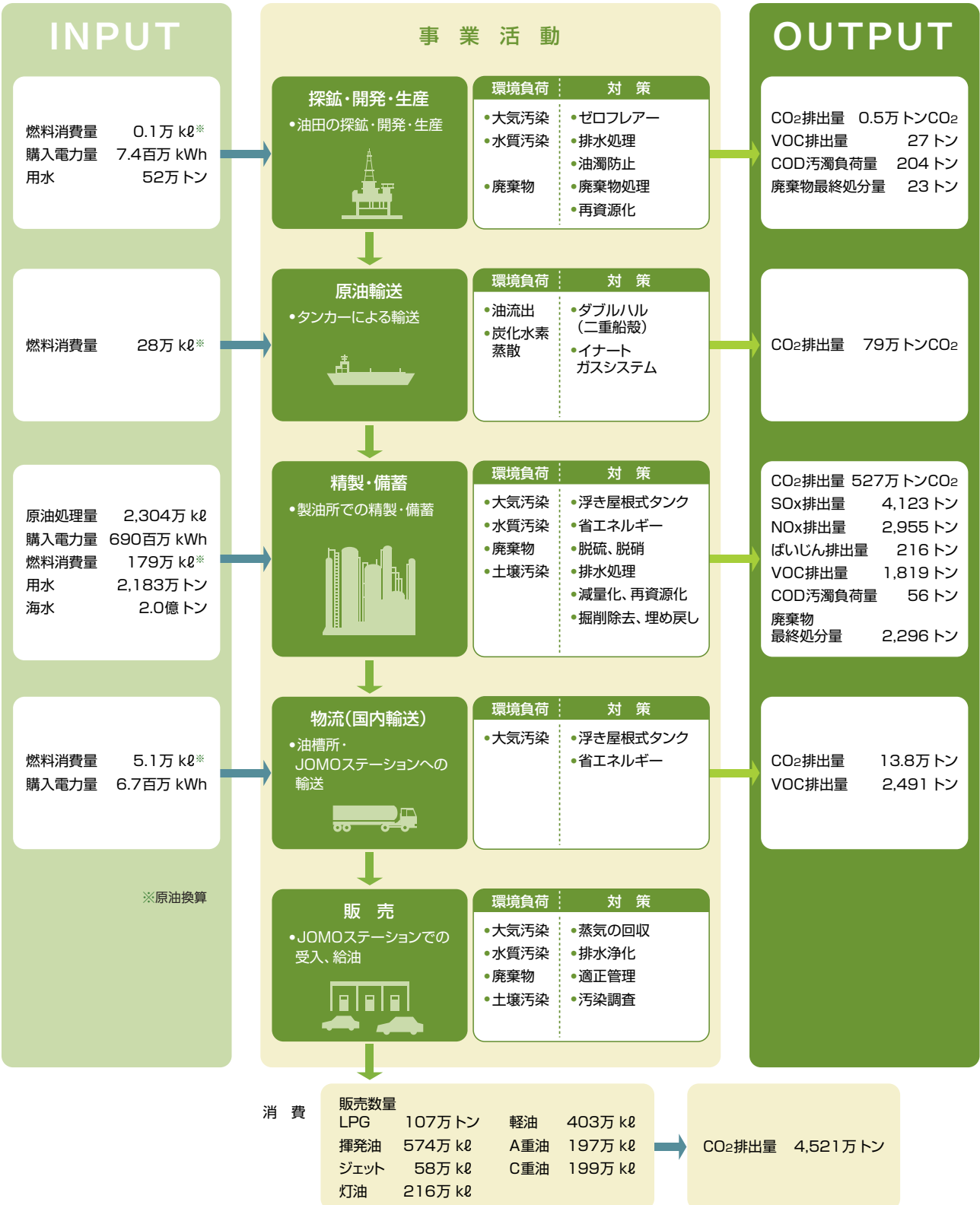
## 2008-2010年度中期環境計画

環境課題	中期環境計画の目標	2008年度の実績および評価
<b>1. 地球温暖化防止(省エネルギー)</b>		
製油所	エネルギー消費原単位 8.59 原油換算kℓ/千kℓ以下	エネルギー消費原単位 9.07 原油換算kℓ/千kℓ (25,979原油換算kℓの削減対策を実施) △
輸送	エネルギー消費量 4% 以上削減* (削減量2,220原油換算kℓ以上)	エネルギー消費量 ▲3,277 原油換算kℓ (2006年度比:▲4,161原油換算kℓ) ○
オフィス(本社・支店)	エネルギー消費量 10% 以上削減* ○	エネルギー消費量 2006年度比 8.6% 削減 ○
<b>2. 大気汚染物質の排出抑制(VOC ※揮発性有機化合物削減)</b> ※2006年度基準		
VOC	VOC 排出量 30% 削減* (2000年度排出量:5,525 トン)	4,310 トン (2000年度比:▲22.0%) △
<b>3. 廃棄物削減(ゼロエミッション)</b> ※2006年度基準		
製油所・工場	最終処分(埋立)率 1.0% 以下	2.86% 注) 船川事業所の土壌処理廃棄物を除いた場合の最終処分率は0.62% △
オフィス(本社・支店)	OA用紙の削減 10% 削減* ○	6% 削減 (両面印刷、裏面再利用推進等) ○

評価記号の見方  
2010年度までの目標達成済:◎ 目標未達成の内容:経過的には順調○、追加対応等検討中△、不良×



マテリアルバランス



地球のエネルギー



## 地球温暖化防止

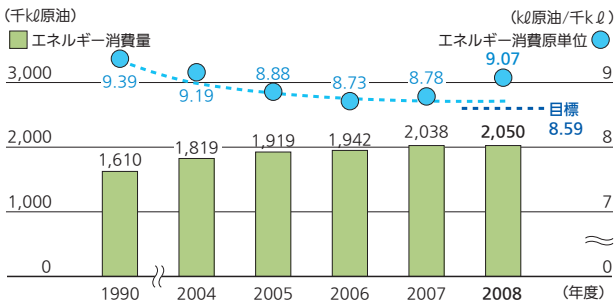
ジャパンエナジーグループでは、事業活動におけるすべての分野で、省エネルギー対策の推進による地球温暖化防止に取り組んでいます。

### ●製油所における省エネルギー

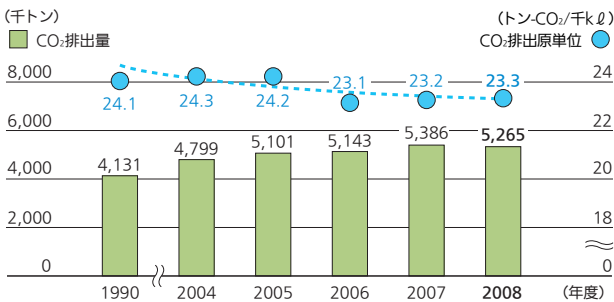
当社ではエネルギーの効率的使用を通じてCO<sub>2</sub>排出の抑制に寄与しています。

2008年度は、約26,000原油換算kℓ相当の削減対策を実施しましたが、鹿島製油所第1アロマ製造装置の稼働増加等によりエネルギー消費量としては若干増加しました。

#### エネルギー消費量と原単位の推移



#### 二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量と原単位の推移

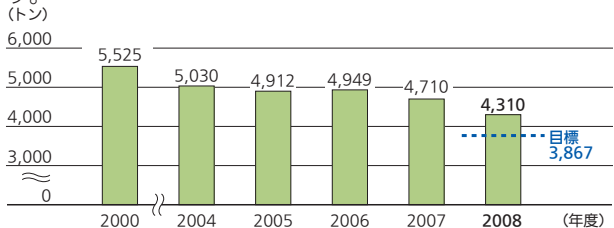


## その他の主要な環境負荷の削減

### ●VOC(揮発性有機化合物)の排出削減

製油所、油槽所等から排出されるVOCを削減すべく、影響の小さい内部浮屋根式タンクへの改修等を実施して

#### 製油所・工場、油槽所等におけるVOC排出量の推移

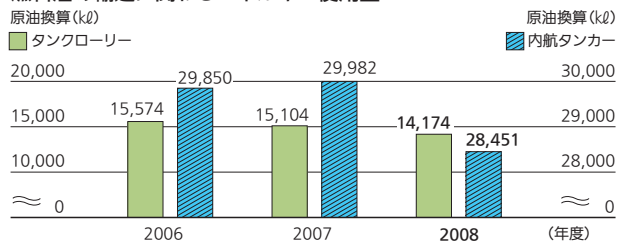


注1 VOC排出量は、石油連盟の算定要領に基づく  
注2 2005年度以降のVOC排出量については、算定に用いるタンクデータの見直しにより修正

### ●製品輸送における省エネルギー

当社の石油製品の輸送は、陸上輸送(タンクローリー、トラック、タンク車(鉄道))と海上輸送(内航タンカー)に大別されます。2008年度は、内航タンカー1隻の大型化(更新)、タンクローリーの低燃費車両への更新、輸送手段の見直し(鉄道、船への転換)等の対策を実施しました。

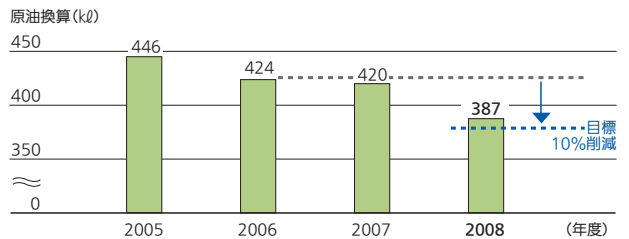
#### 燃料油の輸送に関わるエネルギー使用量



### ●オフィスにおける省エネルギー

当社では、本社、支店等のオフィスの省エネルギー活動を推進しています。2008年度は、昼休み、無人エリアの消灯・機器電源カット等の節電対応やビルオーナーとの協調による省エネ対策の実施により、2006年度実績比8%程度の削減を図りました。

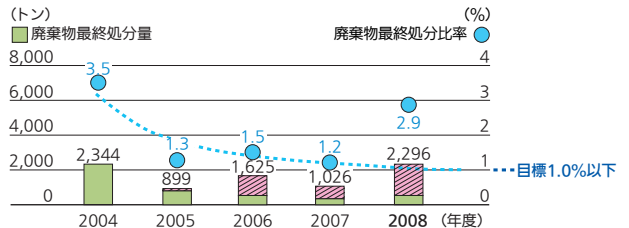
#### 本社・支店におけるエネルギー使用量の推移



### ●廃棄物の削減

廃棄物の再資源化の推進等により、廃棄物の最終処分(埋立)量の削減に取り組んでいます。

#### 廃棄物最終処分量および比率の推移



※最終処分比率[%] = (最終処分(埋立処分)量 / 発生量) × 100  
※2004年度は、高潮被害(水島製油所)により不測の廃棄物が発生し、最終処分量が増加しました。  
※2005～2008年度は、土壌処理対策(船川事業所)に伴う最終処分を含みます。(赤色部)

## 活動トピックス

### 中期環境計画に基づく輸送エネルギー削減の取組み

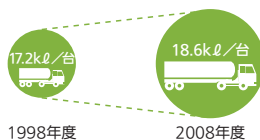
2006年4月に改正省エネ法が施行され、従来からの工場の省エネルギーに加え、特定荷主（輸送量が一定規模以上の荷主）に対する輸送エネルギーの合理化努力が新たに求められています。

当社では、同法の改正前から輸送手段の大型化をはじめとした効率化を進め、輸送にかかわるエネルギー消費の低減に取り組んできましたが、現在、中期環境計画に基づき、2010年度までに2006年度のエネルギー使用量に対し4%（年率1%）以上削減することを目標に掲げ、以下のような対策を推進することにより、輸送エネルギーの削減に努めています。

#### 輸送回数の削減

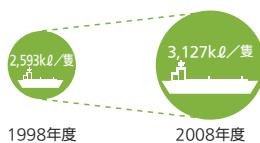
パートナーである輸送事業者等との協調により、タンクローリー・内航タンカーの大型化、油槽所、JOMOステーション等のタンク容量の拡大を行うことで転送・輸送回数の削減に努めています。

##### ●タンクローリーの大型化(平均車型)



大型タンクローリー

##### ●内航タンカーの大型化(平均船型)



大型内航タンカー

#### 低燃費車両への更新

パートナーである輸送事業者働きかけ、老朽化したタンクローリー等の低燃費車両への更新を年次的に進めていただくとともに、「グリーン経営認証※」の取得を広く支援していくこととしています。



※グリーン経営認証(グリーン経営認証制度): 交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり環境改善の取組み結果を審査の上、認証・登録を行い、運輸業界における環境負荷の低減につなげる制度。

交通エコロジー・モビリティ財団: <http://www.ecomo.or.jp/>

#### 計画配送および都市部における夜間配送の推進

特約店等のご協力のもと、合理的な配送計画となるよう調整を行うとともに、渋滞の少ない夜間に輸送することで、エネルギーロスの低減に努めています。

### 潜熱蓄熱冷材「エコジュール®」を販売 —ビル空調などの省エネとCO<sub>2</sub>削減に貢献—

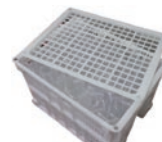
当社は、潜熱蓄熱機能を持つ高純度ノルマルパラフィンの国内屈指のメーカーです。ノルマルパラフィンの特色を生かした「エコジュール®」を事業化し、2008年7月から販売を開始しました。

「エコジュール®」は深夜電力で冷熱を蓄え、日中にその冷熱を放出することにより、ビル空調における昼間のピーク電力を減らし、CO<sub>2</sub>削減に貢献できます。

2009年度は「エコジュール®蓄熱空調システム(固定式)」の拡販を進め、蓄熱空調分野における消費エネルギー削減の一助として提案するとともに、応用分野の拡大(建材、車空調、高機能繊維など)に向けた研究開発を推進していきます。



スティック状「エコジュール®」



エコジュール®  
ゲルパック・モジュール



水蒸熱槽に設置された  
エコジュール®ゲルパック・モジュール

※エコジュール®: 灯油成分から抽出したノルマルパラフィン(液体から固体、固体から液体に相変化する際、温熱・冷熱の蓄積や放出を繰り返す性質がある)が主原料。生活温度領域を任意で相変化させることができる。



#### ホームページに掲載している項目

- 環境マネジメント(環境教育の推進/2008年度の環境会計)
- 大気汚染物質の排出抑制(硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>)/窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)/ばいじん)
- 水質汚濁防止
- 廃棄物の削減(製油所・工場/オフィス等)
- 土壌汚染調査および対策
- 化学物質・有害物質の適正管理
- JOMOステーションにおける環境配慮
- 製品・サービスにおける環境配慮
- 廃プラスチックのケミカルリサイクル
- グリーン購入の推進
- 環境に関する社会貢献活動
- サイトレポート

# 社会のエネルギー

## 社会とともに

CS(お客様満足)経営を通じて、お客様への責任を果たすことはもちろん、企業市民としても、スポーツ・文化の振興、社員のボランティア活動支援を通じて、社会貢献活動に取り組んでいます。

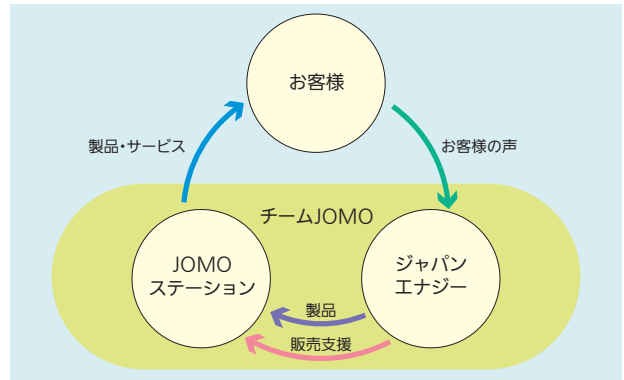
## お客様とのかかわりを何よりも大切に

付加価値の高い製品をお届けするために、品質向上に取り組むのはもちろんのこと、CS経営に「チームJOMO」一体となって取り組み、お客様に「安心」「信頼」「好感」を感じていただけるJOMOステーションづくりを目指しています。

JOMOステーションでは、お客様から信頼されるメンテナンス商品販売の実現を目指し、フィールドコミュニケーションプログラムを推進しています。日々の点検活動を通じて、お客様とのコミュニケーションを深め、お客様から「このお店なら任せてもいい」と思ってもらい、お客様から信頼を獲得するためのオペレーションプログラムです。

また、JOMOお客様センターでは、JOMOステーションに対するご意見・ご要望、さまざまなお問い合わせなど

をフリーダイヤルやEメールで受け付け、迅速かつ適切に対応するとともに、「お客様からいただいた声」をJOMOグループ全体で情報共有し、これら実例をもとにした対応読本などを作成して、JOMOステーションの改善活動に役立てています。



## 社会貢献活動に意欲的に取り組んでいます

当社は、長年継続している社会貢献活動を軸に、さらなる取組みの充実・発展を図っています。活動を進めるにあたり、特に「子ども」と「障害のある方」を主な支援対象としています。

「JOMO童話賞」や「JOMO童話基金」などを通じて子どもたちの社会的自立を支援しているほか、「JOMOバスケットボールクリニック」の実施や、車椅子バスケットボール大会の支援により、スポーツの振興に努めています。

また、地域における教育支援活動として、各事業所において地域の方々の見学などを受け入れているほか、当社研究開発センターのある戸田市において「JOMO理科教室」や「JOMOプラネットスクール」などを実施しています。



JOMOバスケットボールクリニック

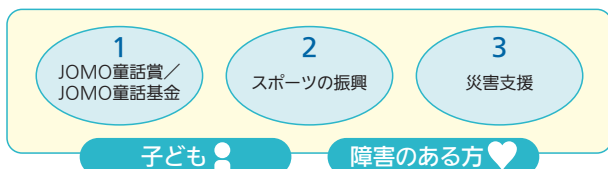


JOMOプラネットスクール



水島製油所の見学会

### 重点分野と主な支援対象



### 2008年度の災害支援の実績

	対象	寄付先	金額
5月	ミャンマーサイクロン	認定NPO ジャパン・プラットフォーム	11,000,000円
5月	中国四川省地震*	日本赤十字社 陽泉市慈善総会 中国赤十字社	13,000,000円 215,240円 50,000円

※新日鉱グループ3社および中国現地グループ会社からの義援金を含む。



# 活動ハイライト

## お客様の「安心」「信頼」「好感」を育む活動を推進

### お客様にとって魅力的な JOMOステーションを目指して活動を推進

当社では、「行ってみたいくなる」「入りたくなる」「また来たいくなる」をコンセプトに、快適な空間と最高のおもてなしの実現を目指して「Value Styleステーション」を開発しました。外観の統一を図り、店舗内は、心地よいインテリアデザインの内装を施し、店内の完全分煙化やカフェコーナー、キッズコーナーを設置するなど、快適な空間を提供しています。2009年3月末現在で628店舗がValue Styleを導入しており、今後も積極的に導入を推進していきます。

また、すべてのお客様に安心してご利用いただけるよう、ユニバーサルデザインを取り入れたJOMOステーションの店舗開発にも取り組んでいます。

smile life with JOMO  
**Value Style**

お客様のライフスタイルをより豊かで価値あるものにしたい



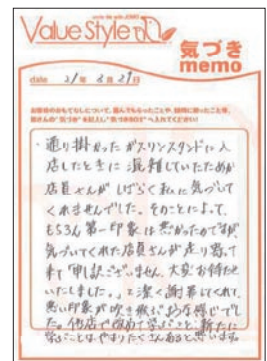
Value Styleステーション

### お客様の視点に立った「気づき」を大切に

JOMOステーションでは、2005年からCS経営の一環として、「気づき」という取り組みを実践しています。

毎日の生活で何気なくやり過ごしていることも、ちょっと視点を変えるだけで、新たな発見をすることが出来ます。疑問や感想、アイデアなどから、気づくことはたくさんあります。この「気づき」に取り組むことが、お客様に期待以上のサービスやおもてなしを提供することにつながります。例えば、「洗車の拭き上げスペースに“空気入れ貸出”の案内を掲示し、タイヤ用ワックスも設置」というアイデアを出したり、「気づきを書き留めた“気づきノート”の活用」など店舗独自の取り組みにより、サービス向上を図っています。

2008年度は、全国約1,000カ所のJOMOステーションで「気づき」を実践しています。また、素晴らしい「気づき」や活用事例をJOMOステーションへ配信して共有するとともに、働くクルーの意識を高め、お客様視点のサービスに生かす取り組みを推進しています。



気づきメモ

## ジャパンエナジーに期待すること

### お客様の「ありがとう」を共につくっていききたい

当ステーションでは、お客様に「ありがとう」と言ってもらえる接客を第一に心がけています。そのために、気づきメモをさらに発展させた「気づきノート」をスタッフ全員で運用しています。また、お客様に自由にご意見を書いていただき、スタッフがその日のうちに返信する「お客様ノート」も始めました。

これらの取り組みは、お客様の視点に立った接客の重要なヒントになっています。

「気づきノート」や「お客様ノート」は、当社アイデアの一例ですが、CS向上のための新しい提案やツールの提供など、これまで以上の支援をジャパンエナジーに期待しています。



大東石油株式会社  
セルフ住之江公園ステーション所長  
河山 武友 さん

# 活動ハイライト

## 心のふれあいをテーマに童話のコンテストを実施

### 「JOMO童話基金」で 子どもたちの社会的自立を支援

当社は毎年、一般の方々から「心のふれあい」をテーマとした童話作品を公募しており、今年で40周年を迎えます。2008年度は8,661編の応募の中から選ばれた18作品を「童話の花束その39」にまとめ、福祉施設などに寄贈したほか、特約店や関連会社などを通じて全国にお配りしました。

この『童話の花束』を福祉に役立てようと、1992年、JOMOブランドの製品を取り扱う特約店組織である全国JOMO会、全国LPガスJOMO会と当社の3者共同で「JOMO童話基金」を設立しました。この基金にはグループの特約店・関連会社・当社社員らが『童話の花束』を購入した代金が全額組み入れられ、JOMO童話賞の授賞式において、社会福祉法人全国社会福祉協議会(以下「全社協」)に寄付金を贈っています。全社協では、この寄付金をもとにJOMO奨学助成金制度を運営しており、児童養護施設・母子生活支援施設・里親家庭の子どもたちが高校卒業後に大学・短期大学、専門学校などへ進学する際の入学支度金として役立てられています。2008年度の寄付金は、2,300万円となり、2009年3月には、280名の子どもたちに奨学金が支給されました。

なお、2008年10月、当社は、JOMO童話基金の活動に対し、寄付先である全社協から同会設立100周年記念の感謝状をいただきました。



JOMO童話賞授賞式

JOMO童話賞の運営を通じ、  
次世代育成と森林保全にも貢献



## ジャパンエナジーに期待すること



社会福祉法人 児童養護施設 錦華学院  
施設長(全国児童養護施設協議会副会長)  
土田 秀行 さん

### 子どもたちの夢の実現を支えるJOMO奨学助成金制度

当施設では、大学や専門学校に進学した7名がこれまでにJOMO奨学金の支援を受けています。中にはすでに卒業して、「夢としていた」児童養護施設の職員として活躍している卒園生もいます。

将来のために進学したくても経済的な理由で断念せざるを得ない子どもが多い中、JOMOの奨学金は、将来返済の必要がなく比較的受けやすい奨学金なので、子どもたちが進学を希望するときは必ず申し込むようにしています。

ジャパンエナジーさんには、今までのご支援に感謝するとともに、今後とも、子どもたちが夢を実現できるように継続してご支援いただければと思っています。

## 活動トピックス

### 子どもたちの夢を育むJOMOバスケットボールクリニック

当社が運営する女子バスケットボールチーム「JOMOサンフラワーズ」で活躍した元選手らによる専任チームを編成し、子どもたちを対象にバスケットボールの基礎技術を指導する「JOMOバスケットボールクリニック」を全国で実施しています。2008年度はグループ会社の日鉱金属(株)のフィリピンの工場での実施を含めて、62回開催し、延べ2,005人が受講しました。

また、当社は、National Basketball Association(以下、NBA)が主催する子ども向けの社会貢献プログラム「Jr. NBA」に特別協賛し、JOMOバスケットボールクリニックのコーチ陣が Jr. NBA 日本チームの指導にあたり、選手の選考、4度にわたる強化合宿および米国遠征に協力しました。2009年1月の米国遠征では、Jr. NBA ニューヨークチームおよび Jr. NBA ニュージャージーチームとそれぞれ試合を行いました。2試合とも惜敗したものの、身長190cm以上の選手を擁する本場米国チームを相手に大健闘しました。



JOMOバスケットボールクリニック



Jr. NBA ニュージャージーチームとの試合

### 《Voice 子どもたちの声》

- 自分の出来ないところをやさしく教えてくれたし、全体的に直したほうが良いところなど、楽しく、わかりやすく教えてくれてよかったです。
- 対人シュートの練習では、できるまで教えてくれたし、できたときはとてもほめてくれたのでうれしかった。
- 分かりやすく、やさしく教えてもらえてスゴクためになりました。今日で、「自分たちは無駄な動きが多いんだな～」ということに気づきました。もっと上手になれるように頑張ります!!
- ボックスアウトやリバウンドについてのご指導を中心に教えていただき、とてもためになりました。ありがとうございました。
- ボックスアウトが苦手で敵の人にリバウンドをとられてしまいます。でも、教えていただいたことを翌日の練習試合で実践したら、いつもよりボックスアウトがちゃんとできて、リバウンドもたくさんとれました。嬉しかったです。オリンピック代表選手から直接教わるということは、めったにないチャンスだと思います。このチャンスを生かして、最後の大会にのぞきたいと思います。
- 攻撃のときディフェンスを抑えるのが苦手でしたが、コーチの皆さんのおかげで、数秒の間、ディフェンスを抑えることができました。
- コーチの皆さんに教えていただいた時間は、とても大切な時間だったと思っています。

※ボックスアウト・リバウンド：ディフェンス(守備)の技術用語。



#### ホームページに掲載している項目

- 品質管理 ●コミュニケーション(フィールドコミュニケーションプログラム/ミステリーショッピング) ●人材育成の強化
- サービス(JOMOステーションにおける配慮/JOMOカード(ライト・プラス)/JOMOお客様センターの活動)
- お取引先とともに ●地域貢献活動 ●ボランティア活動 ●その他の活動

## 株式会社 ジャパンエナジー

〒105-8407 東京都港区虎ノ門 2-10-1  
Tel. 03-5573-6696  
<http://www.j-energy.co.jp/>



ジャパンエナジーは、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。  
CSRレポート2009の制作により、長野県原村の間伐材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO<sub>2</sub>吸収量の拡大に貢献しています。

この印刷物は、揮発性有機化合物を含まないNON-VOCインキを使用し、環境負荷の少ない「水なし印刷方式」で印刷しています。